

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山口 紀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 重田 衛

TEL (04) 7131 - 0181

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,746	5.9	21	34.5	17	19.5
15年 9月中間期	1,856	18.1	32	-	21	-
16年 3月期	3,503	-	34	-	10	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	17	19.3	0.22	-
15年 9月中間期	15	-	0.18	-
16年 3月期	30	-	0.37	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 4百万円 15年 9月中間期 1百万円
16年 3月期 5百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 81,654,537株 15年 9月中間期 81,655,166株
16年 3月期 81,655,166株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	6,962	3,898	56.0	47.75
15年 9月中間期	6,956	3,887	55.9	47.60
16年 3月期	7,002	3,879	55.4	47.51

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 81,654,483株 15年 9月中間期 81,655,166株
16年 3月期 81,655,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	145	62	28	470
15年 9月中間期	95	50	125	413
16年 3月期	36	91	148	289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

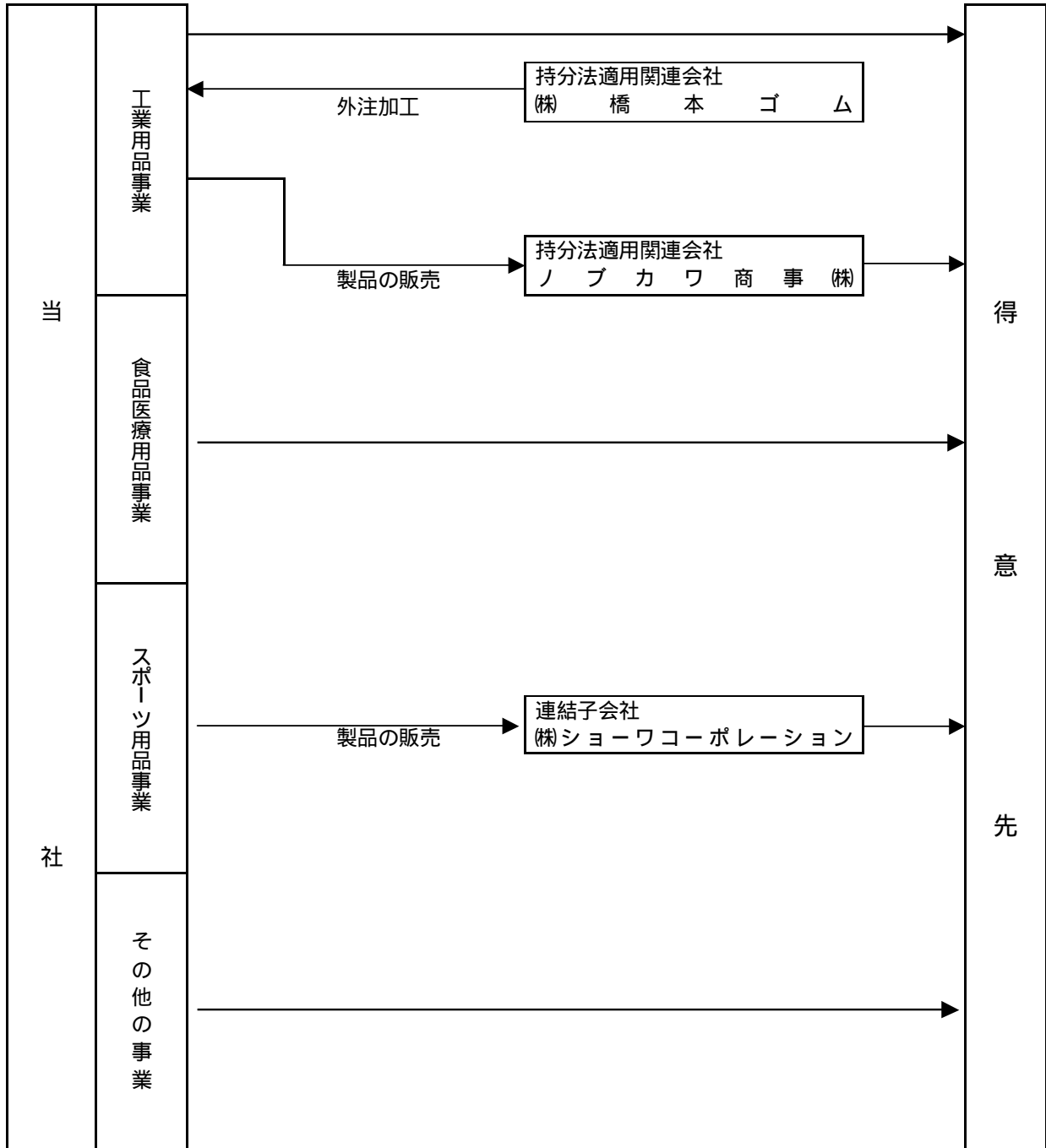
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,441	17	13

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円16銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の3~6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムの4社によって構成されております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。
社業の発展を通じて社会に貢献する。
を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と課題

原油の高騰による重油および原材料価格の上昇は、当面続くものと予想され、今後のわが国経済への悪影響が懸念されます。このような状況の下、当企業集団といたしましては、諸経費の削減等を実施し、当中間連結会計期間では前連結会計年度に引続き利益を計上することが出来ましたが、今後は諸経費の削減はもとより、原材料の上昇に見合った販売価格の見直し等諸施策を実施し、安定した利益を計上出来るよう努力してまいります。また、平成17年3月期の経営計画に関しましては、市場環境の厳しい中、次の3つの基本方針の達成を図ってまいります。

当連結会計年度の業績改善の成果を基盤として利益拡大と財務強化計画を推進し、安定した利益を創出できる企業体質を構築いたします。

収益と資金繰りの連動性を高めて経常収支の改善をすすめ、棚卸資産の圧縮、売掛債権の短期化等の施策を実施し、手持流動資産の増加を図り財務体質の強化を目指します。

当グループ独自のゴム加工技術を活用し、既存事業周辺の拡大を図るとともに「環境と安全」の事業分野に視点を置いて、長年培ってきた技術とノウハウを駆使して新たな製品の開発とマーケットの開拓を推進いたします。

以上のような諸施策を完遂し、営業利益、営業キャッシュ・フローを確実に創出するよう、全社一丸となって努力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

(具体的な実施状況)

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役4名、監査役3名(うち2名が社外監査役)、執行役員1名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議(取締役ミーティング)を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見

陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成17年3月期の経営計画の実践に当たり、労使一体となって民主的協調体制を確立する為、労使で再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人でありますあずさ監査法人からは、決算期における会計監査のほか業務運営上のアドバイスも適宜受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的關係または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連が底堅く推移しており、回復は続いているものの、海外情勢が不透明であり、加えて原油価格の高騰により設備投資、個人消費とも小幅な伸びにとどまる状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社を取り巻く環境はますます厳しさを増し、原油価格高騰による原材料価格の上昇の影響等がありましたが、諸経費の圧縮を図り、コスト削減に取り組んでまいりました。販売面におきましては、景気回復とともに民間設備投資関連の受注がありましたが、売上高は前年同期比5.9%減の1,746,832千円となりました。

損益面におきましては、諸経費および固定費の削減効果により、営業利益は21,293千円(前年同期比34.5%減)、経常利益は17,148千円(前年同期比19.5%減)となりました。

中間純利益は17,966千円(前年同期比19.3%増)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、主力とするゴムライニングが設備投資関連の回復や、IT関係、定期修理物件等の受注が増加したため、好調に推移いたしました。型物はガasket関連の輸出向けは好調でしたが、国内向けはやや低調であり、また、その他型物関係および洗浄装置が低調でしたので、売上高は前年同期比9.0%減の740,866千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首は国内向けが低調でありましたが、海外輸出向けが好調でした。また、特殊精密型物製品および食品パッキンが低調でしたので、売上高は前年同期比15.1%減の254,134千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、オリンピックイヤーということで、スポーツ業界全体の底上げが期待されましたが、個人消費が回復せず、従来の延長線上で推移いたしました。そのようななか、ソフトテニスボールは昨年に引き続き、キャンペーンを展開し、前期並みの販売量を確保いたしました。軟式野球ボールは市場の低迷により、低調に推移いたしました。その他テニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事が好調でしたので、売上高は前年同期比1.3%増の751,831千円となりました。

(その他の事業)

当事業は、アクアセラミックス事業の受注が成約に至らず、売上高はありませんでした。

(2)次期の見通し

下半期につきましては、国内経済は回復の勢いが弱まりつつありますが、輸出関連、設備投資等底堅い状況で推移するものと予想されます。

このような情勢の下、当社は工業用品を中心に受注が堅調に推移する見込みであり、一部製品の値上げ効果も期待できますので、原油価格高騰による原材料価格の上昇に対処し、コスト削減等に注力し利益の確保を図り、「中期経営再建計画」ならびに当期の経営計画を着実に遂行し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

以上により、平成17年3月期は、売上高3,441百万円、経常利益17百万円、当期純利益13百万円を見込んでおります。

(b)財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業収入は1,849,036千円ありましたが、厳しい経済情勢の下、売上高の減少はありましたが、諸経費および固定費の削減により、営業活動による資金の増加は145,927千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は62,737千円であります。これは主として投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は28,466千円であります。これは長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は全体として180,198千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は470,143千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	14年9月期	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率(%)	53.6	53.6	55.9	55.4	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	18.2	36.4	44.3	39.9
債務償還年数(年)	-	-	2.9	14.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	10.5	2.2	20.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 なお、平成14年9月期から平成15年3月期の営業キャッシュ・フローは、いずれもマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	1,839,855	1,744,522	95,333	1,855,933
現金及び預金	497,643	453,675	43,968	330,045
受取手形及び売掛金	892,013	869,840	22,173	998,307
たな卸資産	384,994	360,143	24,851	404,102
その他	71,848	69,954	1,893	135,197
貸倒引当金	6,643	9,091	2,448	11,718
固定資産	5,122,927	5,211,990	89,062	5,146,283
有形固定資産	4,878,981	4,943,413	64,432	4,906,634
建物及び構築物	304,212	332,642	28,430	319,990
機械装置及び運搬具	263,540	305,813	42,272	291,022
工具器具備品	47,697	41,042	6,654	37,210
土地	4,258,411	4,258,411		4,258,411
建設仮勘定	5,119	5,503	384	
無形固定資産	1,511	1,511		1,511
施設利用権等	1,511	1,511		1,511
投資その他の資産	242,434	267,064	24,630	238,137
投資有価証券	94,930	113,548	18,617	89,395
長期貸付金	33,760	36,260	2,500	32,060
準破産債権等	53,227	52,855	371	53,227
差入保証金	898,922	902,668	3,745	901,066
その他	16,913	14,582	2,331	15,608
貸倒引当金	855,320	852,850	2,470	853,220
資産合計	6,962,783	6,956,512	6,271	7,002,217

中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債	674,441	696,357	21,916	727,719
支払手形及び買掛金	432,788	387,626	45,161	474,115
短期借入金	121,875	124,599	2,724	115,875
未払法人税等	8,865	2,365	6,500	4,731
未払費用	37,842	41,826	3,984	36,479
賞与引当金		22,800	22,800	
事業整理損失引当金				21,000
その他	73,069	117,139	44,070	75,518
固定負債	2,389,672	2,373,021	16,650	2,394,685
長期借入金	385,581	434,620	49,039	420,019
退職給付引当金	260,419	205,249	55,169	233,247
繰延税金負債	8,171		8,171	7,963
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393		1,701,393
その他	34,106	31,758	2,348	32,062
負債合計	3,064,113	3,069,379	5,265	3,122,405
(資本の部)				
資本金	4,153,000	4,153,000		4,153,000
資本剰余金	563,403	563,403		563,403
利益剰余金	3,339,540	3,372,455	32,915	3,357,506
土地再評価差額金	2,509,976	2,509,976		2,509,976
その他有価証券評価差額金	12,035	33,384	21,348	11,114
自己株式	205	175	29	175
資本合計	3,898,670	3,887,133	11,536	3,879,812
負債及び資本合計	6,962,783	6,956,512	6,271	7,002,217

中間連結損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期		前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増	減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高		1,746,832	1,856,031	109,198		3,503,931
売 上 原 価		1,241,587	1,346,677	105,089		2,537,210
売 上 総 利 益		505,244	509,353	4,108		966,720
販売費及び一般管理費		483,951	476,853	7,097		931,926
営 業 利 益		21,293	32,500	11,206		34,794
営業外収益		12,265	10,146	2,119		19,254
受 取 利 息		592	624	32		1,268
受 取 配 当 金		874	426	447		771
貸 料 及 び 手 数 料		808	3,097	2,288		3,793
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			530	530		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4,406	1,119	3,287		5,668
そ の 他		5,583	4,347	1,236		7,751
営業外費用		16,410	21,334	4,923		43,384
支 払 利 息		7,141	9,512	2,370		16,941
手 形 売 却 損		4,079	6,137	2,058		10,959
た な 卸 資 産 棚 卸 損 失		130	830	700		5,136
売 上 の 割 引		274	2,717	2,443		4,009
そ の 他		4,785	2,135	2,650		6,337
経 常 利 益		17,148	21,312	4,163		10,663
特別利益		5,260		5,260		50,771
投資有価証券売却益						50,771
貸倒引当金戻入額		2,975		2,975		
保証債務戻入額		2,284		2,284		
特別損失		2,077	3,890	1,812		26,697
投資有価証券評価損			1,975	1,975		1,975
事業整理損失引当金繰入額						21,000
事業整理損		151		151		
固定資産除却損他		1,925	1,915	10		3,722
税金等調整前中間(当期)純利益		20,331	17,422	2,909		34,737
法人税、住民税及び事業税		2,365	2,365			4,731
中間(当期)純利益		17,966	15,056	2,909		30,006

中間連結剰余金計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期		前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	増	減	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		563,403	563,403			563,403
資本準備金期首残高		563,403	563,403			563,403
資本剰余金中間期末(期末)残高		563,403	563,403			563,403
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,357,506	3,387,512	30,006		3,387,512
欠損金期首残高		3,357,506	3,387,512	30,006		3,387,512
利益剰余金増加高		17,966	15,056	2,909		30,006
中間(当期)純利益		17,966	15,056	2,909		30,006
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,339,540	3,372,455	32,915		3,357,506

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入	1,849,036	1,902,794	53,758	3,412,599
原材料又は商品の仕入による支出	802,273	826,631	24,358	1,496,621
人件費の支出	517,475	578,276	60,801	1,126,270
その他の営業支出	374,495	384,488	9,993	730,695
小計	154,793	113,399	41,394	59,013
利息及び配当金の受取額	1,272	1,051	221	1,738
利息の支払額	7,132	9,177	2,045	16,491
差入保証金の回収又は支払額	1,725	4,242	5,967	2,337
法人税等の支払額	4,731	5,048	317	5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,927	95,983	49,944	36,875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	27,500	40,100	12,600	49,700
定期預金の払戻による収入	40,100	50,100	10,000	59,700
有形固定資産の取得による支出	12,897	65,623	52,726	110,919
投資有価証券の売却による収入	64,834	2,594	62,240	2,594
貸付による支出	6,000		6,000	100
貸付金の回収による収入	4,200	2,860	1,340	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,737	50,169	112,906	91,365
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		63,880	63,880	78,360
長期借入れによる収入	30,000		30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	58,437	61,519	3,082	120,365
自己株式の取得による支出	29		29	
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,466	125,399	96,933	148,725
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	180,198	79,585	259,783	203,215
現金及び現金同等物の期首残高	289,945	493,160	203,215	493,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	470,143	413,575	56,568	289,945

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社
持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間は支給が見込まれないため、計上していません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期製造費用と販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が3,430千円、販売費及び一般管理費が1,916千円増加し、売上総利益が3,430千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,347千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,415,828 千円	3,617,083 千円	3,643,243 千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	48,890 千円	39,934 千円	44,483 千円
3. 受取手形割引高	204,604 千円	286,567 千円	223,497 千円
受取手形裏書譲渡高	71,926 千円	59,683 千円	67,526 千円
4. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	19,532 千円	24,289 千円	21,882 千円
5. 担保資産			
(イ) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	385,037 千円	433,713 千円	419,293 千円
短期借入金	121,512 千円	124,236 千円	115,512 千円
計	506,549 千円	557,949 千円	534,805 千円
(ロ) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物及び構築物	166,846 千円	177,744 千円	172,110 千円
機械装置及び運搬具	102,598 千円	106,121 千円	103,923 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
計	4,527,856 千円	4,542,276 千円	4,534,445 千円
(ハ) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
	千円	28,750 千円	千円
(ニ) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
	22,500 千円	30,500 千円	30,500 千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円

なお、当該事業用土地の平成16年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,815,948千円下回っております。

なお、当該事業用土地の平成15年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,540,831千円下回っております。

なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
運送費	43,364 千円	39,531 千円	78,488 千円
給料	124,456 千円	118,013 千円	241,621 千円
賞与引当金繰入額	千円	7,045 千円	千円
退職給付費用	26,745 千円	24,860 千円	53,744 千円
貸倒引当金繰入額	千円	千円	2,467 千円
減価償却費	1,950 千円	2,190 千円	4,371 千円
研究開発費	52,310 千円	43,657 千円	83,122 千円
2. 固定資産除却損他の主なもの			
機械装置及び運搬具	千円	1,915 千円	3,694 千円
工具器具備品	1,925 千円	千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	497,643 千円	453,675 千円	330,045 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,500 千円	40,100 千円	40,100 千円
現金及び現金同等物	470,143 千円	413,575 千円	289,945 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,866	254,134	751,831		1,746,832		1,746,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	740,866	254,134	751,831		1,746,832		1,746,832
営業費用	693,889	214,008	637,557		1,545,455	180,084	1,725,539
営業利益	46,977	40,125	114,274		201,377	(180,084)	21,293

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	814,464	299,320	742,245		1,856,031		1,856,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	814,464	299,320	742,245		1,856,031		1,856,031
営業費用	758,213	251,985	628,103		1,638,302	185,228	1,823,530
営業利益	56,251	47,335	114,141		217,728	(185,228)	32,500

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,597,144	556,596	1,350,191		3,503,931		3,503,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,597,144	556,596	1,350,191		3,503,931		3,503,931
営業費用	1,468,983	465,169	1,187,109		3,121,262	347,874	3,469,137
営業利益	128,161	91,426	163,081		382,669	(347,874)	34,794

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 蓄電池用ゴムセパレーター

(2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン

(3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事

(4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 180,084千円、前中間連結会計期間 185,228千円、前連結会計年度 347,874千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	106,953	83,307	23,645	107,950	74,871	33,079	107,950	80,997	26,952
工具器具備品	42,564	32,348	10,215	96,224	73,640	22,583	42,564	27,875	14,688
合計	149,517	115,656	33,860	204,174	148,511	55,663	150,514	108,873	41,640

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	20,730千円	26,513千円	22,423千円
1年超	17,908千円	36,115千円	25,073千円
合計	38,638千円	62,629千円	47,497千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	12,775千円	19,183千円	35,740千円
減価償却費相当額	10,563千円	16,420千円	30,442千円
支払利息相当額	1,134千円	1,824千円	3,250千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1年以内	1,074千円	千円	1,074千円
1年超	3,222千円	千円	3,759千円
合計	4,296千円	千円	4,833千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	19,386	39,593	20,207
式券 その他 合計	19,386	39,593	20,207

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)	
	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,446

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	33,782	67,167	33,384
式券 その他 合計	33,782	67,167	33,384

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)	
	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,446

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	19,386	38,464	19,078
式券 その他 合計	19,386	38,464	19,078

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)	
売却額	売却益の合計額
65,502	50,771

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)	
	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,446

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	200,000	428	

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	109	

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	200,000	824	

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 昭和ゴム株式会社
 コード番号 5103
 (URL http://www.showa-rubber.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 重田 衛

氏名 山口 紀夫
 TEL (04) 7131-0181

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,565	6.1	18	48.7	16	182.9
15年 9月中間期	1,666	18.8	12	-	6	-
16年 3月期	3,162	-	21	-	3	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	17	7,591.8	0.21
15年 9月中間期	0	-	0.00
16年 3月期	23	-	0.29

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 81,654,537株 15年 9月中間期 81,655,166株
 16年 3月期 81,655,166株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	6,917	3,868	55.9	47.38
15年 9月中間期	6,908	3,849	55.7	47.14
16年 3月期	6,965	3,850	55.3	47.16

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 81,660,000株 15年 9月中間期 81,660,000株
 16年 3月期 81,660,000株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 5,517株 15年 9月中間期 4,834株
 16年 3月期 4,834株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,072	12	8	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円10銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	1,811,364	1,703,856	107,508	1,831,737
現金及び預金	486,154	442,848	43,306	317,144
受取手形	255,968	245,147	10,820	252,184
売掛金	990,563	939,288	51,274	1,092,615
たな卸資産	278,852	252,244	26,608	308,239
その他	87,316	86,377	939	153,273
貸倒引当金	287,490	262,050	25,440	291,720
固定資産	5,106,242	5,204,815	98,573	5,134,232
有形固定資産	4,878,871	4,943,274	64,403	4,906,511
建物	274,427	295,816	21,388	284,998
機械装置	262,885	305,147	42,262	290,356
土地	4,258,411	4,258,411		4,258,411
建設仮勘定	5,119	5,503	384	
その他	78,026	78,395	369	72,744
無形固定資産	1,347	1,347		1,347
施設利用権等	1,347	1,347		1,347
投資その他の資産	226,022	260,192	34,169	226,372
投資有価証券	46,040	73,613	27,573	44,911
関係会社株式	14,265	14,265		14,265
長期貸付金	73,760	76,260	2,500	72,060
差入保証金	893,947	897,609	3,662	896,090
その他	21,099	18,873	2,226	19,794
貸倒引当金	823,090	820,430	2,660	820,750
資産合計	6,917,606	6,908,671	8,935	6,965,969

中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
(負 債 の 部)				
流動負債	661,744	688,751	27,007	723,175
支払手形	224,754	199,603	25,151	209,920
買掛金	208,033	188,023	20,010	264,195
短期借入金	121,875	124,599	2,724	115,875
賞与引当金		20,000	20,000	
事業整理損失引当金				21,000
その他	107,080	156,525	49,445	112,184
固定負債	2,387,272	2,370,621	16,650	2,392,285
長期借入金	385,581	434,620	49,039	420,019
退職給付引当金	260,419	205,249	55,169	233,247
繰延税金負債	8,171		8,171	7,963
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393		1,701,393
その他	31,706	29,358	2,348	29,662
負債合計	3,049,016	3,059,372	10,356	3,115,461
(資 本 の 部)				
資本金	4,153,000	4,153,000		4,153,000
資本剰余金	563,403	563,403		563,403
資本準備金	563,403	563,403		563,403
利益剰余金	3,369,619	3,410,289	40,670	3,386,810
利益準備金	122,400	122,400		122,400
任意積立金	4,327	5,425	1,098	5,425
中間(当期)未処理損失	3,496,346	3,538,115	41,768	3,514,636
土地再評価差額金	2,509,976	2,509,976		2,509,976
その他有価証券評価差額金	12,035	33,384	21,348	11,114
自己株式	205	175	29	175
資本合計	3,868,590	3,849,298	19,291	3,850,507
負債資本合計	6,917,606	6,908,671	8,935	6,965,969

中間損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高		1,565,805	1,666,831	101,025	3,162,421
売 上 原 価		1,268,797	1,374,042	105,244	2,570,417
売 上 総 利 益		297,007	292,788	4,218	592,004
販売費及び一般管理費		278,246	280,174	1,927	570,280
営 業 利 益		18,761	12,614	6,146	21,723
営業外収益		11,715	12,029	314	20,671
受取利息及び受取配当金		1,866	1,439	427	2,823
その他の営業外収益		9,848	10,590	741	17,847
営業外費用		13,492	18,640	5,147	38,985
支払利息		7,133	9,490	2,356	16,913
有形売却損		3,786	5,861	2,074	10,516
その他の営業外費用		2,571	3,288	716	11,555
経 常 利 益		16,984	6,003	10,980	3,408
特別利益		4,174		4,174	50,771
投資有価証券売却益					50,771
貸倒引当金戻入額		1,890		1,890	
保証債務戻入額		2,284		2,284	
特別損失		2,077	3,890	1,812	26,697
投資有価証券評価損			1,975	1,975	1,975
事業整理損失引当金繰入額					21,000
事業整理損		151		151	
固定資産除却損他		1,925	1,915	10	3,722
税引前中間(当期)純利益		19,081	2,113	16,968	27,482
法人税、住民税及び事業税		1,890	1,890		3,780
中間(当期)純利益		17,191	223	16,968	23,702
前期繰越損失		3,513,538	3,538,339	24,800	3,538,339
中間(当期)未処理損失		3,496,346	3,538,115	41,768	3,514,636

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
 - 先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。なお、当中間会計期間は支給が見込まれないため、計上しておりません。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。
 - なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期製造費用と販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が 3,430 千円、販売費及び一般管理費が 1,916 千円増加し、売上総利益が 3,430 千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 5,347 千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの			
受取手形	43,482 千円	28,427 千円	25,923 千円
売掛金	612,910 千円	558,936 千円	642,865 千円
長期貸付金	65,930 千円	73,970 千円	69,950 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,415,438 千円	3,616,722 千円	3,642,866 千円
3. 受取手形割引高	204,604 千円	286,567 千円	223,497 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	71,926 千円	59,683 千円	67,526 千円
5. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	19,532 千円	24,289 千円	21,882 千円
6. 会社が発行する株式	326,600 千株	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	81,660 千株	81,660 千株	81,660 千株
7. 担保資産			
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	385,037 千円	433,713 千円	419,293 千円
短期借入金	121,512 千円	124,236 千円	115,512 千円
計	506,549 千円	557,949 千円	534,805 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物	157,564 千円	167,915 千円	162,568 千円
機械装置	102,598 千円	106,121 千円	103,923 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
その他	9,281 千円	9,828 千円	9,541 千円
計	4,527,856 千円	4,542,276 千円	4,534,445 千円
(3) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
千円		28,750 千円	千円
(4) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
千円	22,500 千円	30,500 千円	30,500 千円
8. 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。			
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法			
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出してあります。			
再評価を行った年月日	平成10年3月31日		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
なお、当該事業用土地の平成16年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,815,948千円下回っております。		なお、当該事業用土地の平成15年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,540,831千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 関係会社取引高			
売上高	579,466 千円	560,203 千円	1,026,105 千円
賃貸料及び手数料	3,456 千円	3,456 千円	6,912 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	97,600	77,432	20,167	97,600	67,438	30,161	97,600	72,435	25,164
そ の 他	51,917	38,224	13,692	106,574	81,073	25,501	52,914	36,438	16,476
合 計	149,517	115,656	33,860	204,174	148,511	55,663	150,514	108,873	41,640

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	20,730 千円	26,513 千円	22,423 千円
1 年 超	17,908 千円	36,115 千円	25,073 千円
合 計	38,638 千円	62,629 千円	47,497 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	12,775 千円	19,183 千円	35,740 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	10,563 千円	16,420 千円	30,442 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,134 千円	1,824 千円	3,250 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	1,074 千円	千円	1,074 千円
1 年 超	3,222 千円	千円	3,759 千円
合 計	4,296 千円	千円	4,833 千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。